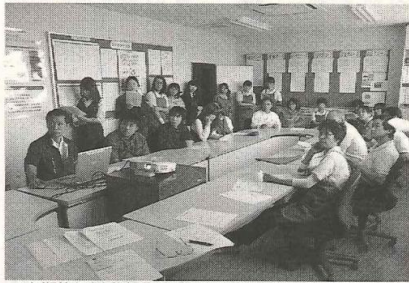


(株)生田「中小企業のBCP対策」

全員参加型で定着を図る

産業用機器や医薬品などの梱包具・緩衝材の設計・製造・販売を手掛ける(株)生田(東京都西多摩郡 生田自治市長、従業員56人)の全員参加型BCP(事業継続計画)策定活動が評判だ。対策案は広く全社員から募り、施設内の危険箇所・活動進捗状況・改善情報を「見える化」避難・誘導などの項目ごとに時期をずらして訓練を継続実施しBCPへの理解を深めた。有事の際に相互協力を促す同業者とのネットワークも構築している。2010年度・東京都中小企業BCP策定支援事業(参加35社)のなかで最優秀賞を受賞した同社の取組みをまとめた。

追跡レポ



定期的に活動報告会議を開催し多くの社員が参加

定期的な活動報告会議を開催し多くの社員が参加している。生田社長がリーダーとして各部署の中心メンバーで構成するプロジェクトチーム(事務局)が中心となりBCP策定に関する課題や問題について具体策を検討していったが、広く全社員から対策案を募

危険箇所を見える化

同業者と有事協力体制も

形式に陥らず
実践型活動に
同社が事業継続計画(BCP)の策定に取り組んだきっかけは、主力顧客の大手製薬会社から「医薬品は一時たりとも欠品が許されない」として、非常時でも継続して安定した納品が可能な態勢を求められたこと。

リスク要因として、同社が立地する多摩地区に立川断層があり、かねてよりマグニチュード7以上の直下型地震の発生が懸念されていたこと

持続可能な仕組みを作ることに活動の柱に据えたのが見える化をベースとした「全員参加型BCP策定」

したBCP対策行程表が並ぶ。誰がいつまでに何をやるかを書き出し、完了したら「実施済み」マークを入れていく流れだ。

「訓練を積み重ねることが重要」と生田社長。1人当たり年4〜5回、様々な訓練に参加するよう設定することでBCPへの意識を継続させる狙い。

災害を想定して、具体的な行動へ落とし込んだ「手順書」についても、一度策定したら終わりではなく、何度も読み合わせを行い修正を図っている。

「事業継続マネジメントマニュアル」を別途作成し、全体の流れをみ、見落としがないかを被災時に、同業者同士で助け合う仕組み(ネットワーク)を構築したことも注目される。

関東圏の4社と、互いの取引



様々な訓練を行うなかで避難訓練も年2回実施

り、良い姿はしっかりと採用した。定期的な活動報告会議(写真左)にも、多くの社員が参加している。全員の参加意識を高めるため、会議室に「BCP進捗管理版」を設置し、すべての関連情報を掲示することで活動の見える化を進めた。

この掲示板は、方針、目的、目標をはじめ、全体スケジュールと個々のスケジュールおおよその進捗状況を示す。掲示板には、年間の「訓練計画表」も貼り出されている。地震体験ができる立川防災館での「防災体験」のほか、「初期消火」、「緊急連絡と安否確認」、「避難誘導(写真右)」などの実施項目ごとに、実施方法、実施責任者、実施日を示している。

「BCP策定方針の1つとして掲げた「企業体質の改善」につながる取組みといえる。社内の生産工程や作業プロセスにおけるボトルネック(妨げとなるもの)の発見とその改善を通して、社員の問題解決能力が養われ企業競争力を高めることに結び付けているようだ。

震災後社員の意識が高まる
同社の取組みは、震災発生後も有効に機能しているが、新たに帰宅困難者への具体的対応や目標復旧時間の想定を見直すなどの微調整を行っている。

一方、生田社長は「BCP策定で本質的な議論が進んだ」と語る。BCP策定の前段で、重要な経営資源を特定する作業がある。最終的には、限られた資産の範囲で、最重要となる事業・顧客の選択をすることになるわけで、「そうした話し合いができる機会はなかなかない」と効用を指摘する。

議論を重ねるなかで、トップと現場の意識の共有が図られたという。

追跡レポ